

2019年1月「IMFの世界経済見通し」のポイント

- 1月21日にIMF (国際通貨基金) が公表した世界経済見通しによると、世界の実質経済成長率 (以下成長率) は、2018年の3.7%から19年は3.5%、20年は3.6%と緩やかに減速する見通しです。19年は18年10月時点の見通しに比べ▲0.2%ポイント (以下P)、20年は同▲0.1P下方修正されており、世界経済は力強さを失っています。また、IMFでは、その下振れリスクが増大していると指摘しています。
- この背景として、IMFでは、1)欧州主要国の成長率が減速していること、2)中国経済減速等に伴う原油等一次産品需要の減少が資源国経済に悪影響を及ぼすと懸念されること、3)米中をはじめ貿易紛争の激化による世界貿易の減少、企業投資活動の減退等から株価下落等金融市場心理が悪化する恐れがあること、等を指摘しています。
- 先進国の成長率は、全体で2019年は2.0%、20年は1.7%と18年の2.3%から年を追うごとに低下する見通しです。10月との対比では、19年は▲0.1P下方修正、20年は横ばいになっています。
- 米国は、2018年の2.9%から19年2.5%、20年1.8%と成長率が大きく低下します。10月との対比では、それぞれ横ばいとなっています。これは、米国の減税やインフラ投資といった財政刺激策の効果が一巡すること等によるものです。
- ユーロ圏は、2018年の1.8%から19年は1.6%と成長率が低下しますが、20年は1.7%と若干持直す姿です。10月との対比では、19年が▲0.3Pと下方修正され、20年は横ばいとなっています。とくに、ドイツ、イタリア、フランスの下方修正が顕著です。ドイツは、民間消費の減少、自動車燃料排出基準改定に伴う工業生産の鈍化、輸出の低調がその理由として指摘されています。イタリアは、内需の弱さと、国債利回りの高止まりに伴う企業・家計の借入コスト増が影響しています。フランスは、路上での政府抗議デモ (「黄色いベスト」) や労働争議によるマイナスの影響が挙げられています。
- 一方、英国は、2018年の1.4%から19年1.5%、20年1.6%と成長率は緩やかに上昇する見通しにあります。10月との対比では、19年は横ばい、20年は+0.1P上方修正されています。IMFでは、EU離脱の不確実性の長期化がもたらすマイナスの影響を、19年予算の財政刺激策のプラス効果が打消すとみています。なお、IMFは、EU離脱協定が19年

中に合意されること、英国が新体制に徐々に移行することを前提としていますが、それは非常に不確実であるとしています。

- 日本は、2018年の0.9%から19年1.1%、20年0.5%と経済の回復テンポは鈍く、主要先進国の中では、引続き最も低い成長率見通しにあります。もっとも、10月との対比では、ともに+0.2P上方修正されています。こうした背景として、IMFでは、18年度補正予算、19年度予算の消費税引上げによる経済への影響の平準化に向けた施策等が成長率の押し上げに寄与すると指摘しています。もっとも、20年はその効果が剥落する姿となっています。
- 一方、新興・途上国の成長率は、全体で2019年は4.5%、20年は4.9%と18年の4.6%から19年は低下し、20年は持直しています。10月と比べると、19年は▲0.2P、20年は横ばいとなっています。
- 中国は、2018年の6.6%から19年6.2%、20年6.2%と、環境問題対策や不動産投資等の金融規制の引締め、さらには対米貿易紛争の悪影響が相俟って経済の減速傾向が続く見通しにあります。もっとも、10月との対比では、ともに横ばいでIMFの想定どおり減速テンポは緩やかなものに止まっています。
- インドは、2018年の7.3%から19年7.5%、20年7.7%と成長率が加速する見通しにあります。10月との対比では、19年は+0.1Pの上方修正、20年は横ばいです。インドは元々輸出依存度が小さく、貿易紛争のダメージを受けにくい国であると言えます。また、原油価格が低下しインフレ圧力が緩和しているため、金融の引締めテンポが想定よりも鈍化していることが好影響を与えています。
- ASEAN諸国は、2018年の5.2%から19年は5.1%と成長率が鈍化しますが、20年は5.2%と持直す見通しです。10月との対比では、19年は▲0.1Pの下方修正、20年は横ばいとなっています。米中貿易紛争の長期化、中国経済等世界経済の減速がマイナスに寄与するとみています。
- この間、メキシコ (2018年2.1%、19年2.1%、20年2.2%)、サウジアラビア (18年2.3%、19年1.8%、20年2.1%)、ロシア (18年1.7%、19年1.6%、20年1.7%) といった資源輸出国でも、米中貿易紛争の激化、中国経済をはじめとする世界経済の減速懸念の強まりから、原油をはじめ、国際商品価格の下落傾向が続く中、各国の収入の減少から経済成長率は総じて悪化する見通しです。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)